

トピックスレポート：アフリカ全域

IMF「世界経済見通し」2017年10月 — アフリカ地域

 アフリカ部
 中東部
 Tel: 03-4330-1100 (代)
 research@jcif.or.jp

要 旨

2017年10月10日、IMF（国際通貨基金）は「世界経済見通し（World Economic Outlook, October 2017）」¹を公表した。本稿は、このIMFのレポートのうち「個別国・地域の経済見通し（Growth Outlook for Individual Countries and Regions）」より、アフリカ関連部分を抄訳したものである。

(1) IMFが「世界経済見通し」の2017年10月版を公表

2017年10月10日、国際通貨基金（IMF）は年2回発行の経済展望レポート「世界経済見通し（World Economic Outlook）」の17年10月版を公表した（前回は17年4月）。同レポートは世界経済の現状、課題、先行きに関するIMFの見解を示すもので、中立・正確かつ信頼の置ける経済展望レポートとして各国政府関係者やエコノミストに広く読まれている。

公益財団法人国際金融情報センター（JCIF）は、IMFの了承の下で同レポートの国・地域別見通しの和訳を作成し、JCIF会員に公開している。本稿は、この和訳からアフリカ諸国に関連する箇所を抜粋し、アフリカ開発銀行との連携の下で一般公開するものである。

翻訳に際しては専門的な表現から平易な言葉への言い換えを適宜行ったほか、本稿の体裁に合わせ項目番号を付した。なお、IMFの地域分類ではアフリカ大陸は「サブサハラ（サハラ砂漠以南）アフリカ」と「中東・北アフリカ・アフガニスタン・パキスタン」の2つの地域に分割されている。

(2) 「世界経済見通し」和訳
(イ) サブサハラ・アフリカ

サブサハラ（サハラ砂漠以南）アフリカの成長率は、国によって大きな差があるものの、17年+2.6%、18年+3.4%（4月見通しと概ね同じ）に達すると予測される。もともと、域内の経済大国における特殊要因や政策調整の実施の遅れがあるため、経済の下振れリスクは高まっている。将来的には成長率は徐々に高まると予想されるが、財政健全化の必要性が公共支出を抑制するため、人口増加率をやや上回る程度にとどまろう。ナイジェリアは、石油の価格低迷や生産途絶による16年の景気後退から回復すると見込まれる。石油生産の回復や農業分野の堅調持続によって、17年の成長率は+0.8%と予測される。しかし、政策の実効性に関する懸念、（外為市場の自由化に踏み出したばかりなのに）未だに中央銀行の介入に依存している外為市場の分断化、銀行システムの脆弱性が、中長期的な経済活動の重石となるだろう。南アフリカは、一次産品の輸出価格の好転および堅調な農業生産にもかかわらず、政治不安の高まりが消費者や企業のマインド面を押し下げており、成長率は17年+0.7%、18年+1.1%にとどまると予測される。アンゴラは、16年の石油生産量の下方修正の反動から17年の成長率は+1.5%に上方修正された（4月見通し+1.3%）。資源輸入国の経済見通しは概ね明るく、17年の成長率は+3.9%、18年は+4.4%に高まると予測される。

(ロ) 中近東、北アフリカ、アフガニスタン、パキスタン

中近東、北アフリカ、アフガニスタン、パキスタンにおける17年の成長率は+2.6%と16年の+5.0%から大幅に減速すると予測される。イランが16年の急成長から鈍化することやOPEC合意の延長で石油輸出国による減産が18年3月一杯まで行われることが背景に

¹ IMFによる世界経済見通し全体の総括、および要旨の和訳はIMFの日本語ホームページに掲載されている（<http://www.imf.org/ja/Publications/WE0>）。

2017年10月24日

ある。18年の成長率は、石油輸入国の内需の強まりや石油輸出国の生産回復を映じ、+3.5%に高まると予測される。しかし、地域の不安定性や地政学リスクが引き続き先行きの重石となろう。**サウジアラビア**は、17年の非石油部門の成長は幾分強まろうが、OPEC 延長合意を遵守する結果、石油部門の実質 GDP 成長率が低下し、全体ではほぼ横ばいとなろう。18年は、OPEC 合意の終了に伴い石油生産が増加に転じるため、成長率は+1.1%に高まると予測される。**パキスタン**は中パ経済回廊関連投資や民間部門における信用拡大の恩恵を受け、経済見通しが改善し、成長率は17年+5.3%、18年+5.6%に達すると予測される。**エジプト**は財政や対外的な不均衡の是正、競争力の回復、雇用の創出などをめざす改革に支えられ、17年度の成長率は前回と同じ+4.1%、18年度+4.5%と予測される。

以上

■お願い■

本レポートに関するご質問やご意見は、下記へお寄せください。ご連絡先のメールアドレス等へお答えします。

地域総括部 research@jcif.or.jp

© 公益財団法人国際金融情報センター

このレポートは、公益財団法人国際金融情報センターが信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データをもとに作成したものです。公益財団法人国際金融情報センターは、本レポートに記載された情報の正確性・安全性を保証するものではなく、万が一、本レポートに記載された情報に基づいて会員の皆さまに何らかの不利益をもたらすようなことがあっても一切の責任を負いません。本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資その他何らかの行動を勧誘するものではありません。なお、当方の都合にて本レポートの全部または一部を予告なしに変更することがありますので、あらかじめご了承ください。また、本レポートは著作物であり、著作権法により保護されております。本レポートの全部または一部を無断で複写・複製することを禁じます。